

第3次大田原市行政改革大綱に基づく

行政改革年度別実施計画の実施結果(概要)

問総務課

本6階

TEL(23)8702

令和2年度をもって「第3次大田原市行政改革大綱」の計画期間が終了となりましたので、これまでの5年間の実績を踏まえ、最終的な実施結果の概要をお知らせします。

本市では、「年度別実施計画」に基づき、行政改革を推進してきました。各年度の実施状況は、庁内組織である「行政改革推進本部」において進捗管理を行い、外部委員で構成される「行政改革推進委員会」に報告し、委員からの助言や提言を翌年度以降の取り組みに反映させています。

本年度からは、令和7年度までの5年間の計画期間とした「第4次大田原市行政改革大綱」に基づき取り組みを行っています。

■ 27項目の取り組み実績などについて

第3次大田原市行政改革大綱では、具体的に27項目の取り組みを実施し、計画期間の終了に伴い5年間の評価の平均値などを参考に、達成度の最終評価をまとめました。

27項目のうち、a評価が18件、b評価が6件、c評価が3件、d評価が0件となり、計画期間における計画全体の達成度は「a」評価と、概ね計画通りに達成しました。

また、事務事業の改善や定員管理、税外収入の確保などに取り組んだ結果、5年間で累計約20.3億円の財政効果が得られました。

1 「自助・互助・公助のまちづくり」

小項目	計画目標	取組実績、5年間の成果など	評価	財政効果額 (千円)
自主防災組織の推進	全自治会に自主防災組織の設立(169自治会)	計画期間中は66自治会62組織が設立され、累計で全自治会(169)中125自治会で設立された。	c	-
地域協働の推進 (特定健康診査・がん検診の受診率向上)	①特定健康診査受診率 56% ②特定保健指導実施率 48% ③がん検診受診率 肺がん 51%、大腸がん 50%、子宮がん 40%、前立腺がん 52%	①特定健康診査受診率 40.2% ②特定保健指導実施率 50.7% ③がん検診受診率 肺がん 35.6%、大腸がん 35.7%、子宮がん 25.9%、前立腺がん 34.9%	c	-
生涯学習推進計画への協働体制の位置づけ	市内12地区に生涯学習推進協議会を設立	平成29年度に市内の12地区すべてで生涯学習推進協議会が設立された。	a	-
保育園民間委託の推進	公立保育園のうち1園を、市内の保育需要などを見極めながら民間委託する。	平成31年4月にくろばね保育園を、令和3年4月にゆづかみ保育園を民営化した。	a	-
道路補修業務の包括委託の推進	補修基地業務の集計・分析および業務委託計画の作成	◆大田原補修基地業務の集計・分析に基づき、各種事業の業務委託を推進した。 ◆業務委託に伴い、補修基地の職員数についても見直しを行った。	b	-
民間委託等の推進	公の施設の管理業務の民間委託および施設を民間事業者へ移譲を含め、全庁的な取り組みとして検討、導入を推進する。	◆対象となる公の施設の選定および導入の検討を行った。 ◆指定管理者制度を導入している施設の指定管理者に対して評価を行い、施設の管理運営について指導・助言を実施した。	b	-
火葬場事業の広域化	現行2施設(大田原市火葬場・那須聖苑)運営統合および広域組合による新施設建設	広域化の事務局である那須地区広域行政事務組合との調整を行い、現段階としては現行2施設での運営を継続することとなった。	a	-

2 「市民サービスの向上」

小項目	計画目標 年度記載のない数値は令和2年度目標値	取組実績、5年間の成果など 年度記載のない数値は令和2年度実績値	評価	財政効果額 (千円)
窓口業務のアウトソーシング	◆窓口業務の委託などの導入検証 ◆新庁舎設計段階から関係部署と情報共有を図り、新庁舎の供用開始に合わせて導入できるよう推進 ◆導入前、導入後の行政サービスの比較	◆他自治体の導入状況や先進地視察などの調査を実施し、平成31年1月より新庁舎総合案内の民間委託を導入した。 ◆窓口業務委託について、「北那須3市町広域連携推進検討会」により共同発注の検討を行った。	b	-
様々な情報発信手段を用いての情報発信	①市広報紙の発行部数 月20,000部 ②記者会見などでの情報提供数 220件 報道された割合 60% ③ホームページアクセス数 980,000件 ④各種媒体での情報発信 Facebook 250件、YouTube 30件、メール配信 300件、メール配信登録者数 7,500人	①市広報紙の発行部数 21,500部 ②記者会見などでの情報提供数 196件 報道された割合 87.2% ③ホームページアクセス数 1,669,103件 ④各種媒体での情報発信 Facebook 669件、YouTube 33件、メール配信(よいちメール) 2,787件、メール配信登録者数 9,966人、Twitter 441件	b	-

電子申告の普及促進	課税資料等の70パーセント程度の電子申告化	PRの実施(個別案内書の送付、税理士会への案内など)により、電子申告を推進した。 申告書提出件数 85,680件、電子申告件数 65,326件、電子申告率 76.24%	a	-
事務事業の検証、改善	<ul style="list-style-type: none"> ◆事務事業の検証作業を実施 ◆行政評価の拡充(評価手法および評価シートの改善) ◆評価結果を予算編成に活用 	<ul style="list-style-type: none"> ◆行政評価により、累計で51事業の重点化を行い、274事業について次年度予算へ反映した。 ◆事務事業の検証を行い、改善によって予算を削減した結果、累計で244,545千円の改善効果を実現した。 	b	244,545
ICTを活用した事務プロセスのシステム化	事務プロセスのシステム化(令和2年度末までに25業務) ※令和元年度より目標設定を変更	平成28年度 8業務、平成29年度 10業務、平成30年度 7業務、令和元年度 6業務、令和2年度 6業務 ▶計画期間合計 37業務	c	-

3 「効率的な執行体制の確立」

小項目	計画目標	取組実績、5年間の成果など	評価	財政効果額(千円)
定員適正化計画による定員管理	平成27年度と比較し、総職員数を令和2年度までに10%削減する。 ※平成31年4月に定員適正化計画を見直し、令和2年度末における職員数の目標を568人とした。	<ul style="list-style-type: none"> ▶職員数 平成27年度 604人 令和2年度 568人 職員削減数 36人 ▶財政効果額 964,953千円(累計) 	a	964,953
多様な人材の確保、育成のための人事評価制度等の充実	「大田市職員人材育成ビジョン」の体系に基づき、人材確保・能力開発・人事管理分野の改革を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ▶新任職員をサポートするための「メンター制度」を導入した。 ▶人事評価制度を確立した。 ▶職員採用制度の見直し、および見直し後の制度による採用を実施した。 	a	-

4 「行政体制の見直し」

小項目	計画目標	取組実績、5年間の成果など	評価	財政効果額(千円)
組織機構の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民にわかりやすい組織 ◆新庁舎建設と合わせ、ワンストップサービスを含めた市民サービスの向上を目指した組織 	各課などへのヒアリングを実施し、部・課・係の再編を通じて効率的な組織改編を実施した。	a	-

5 「持続可能な財政構造の確立」

小項目	計画目標 年度記載のない数値は令和2年度目標値	取組実績、5年間の成果など 年度記載のない数値は令和2年度実績値	評価	財政効果額(千円)
財政の健全化	市債残高や財政調整基金積立額等の目標を設定し、中期財政計画に基づいた財政の健全化を推進する。 ①市債残高 185億3,700万円以下 ②財政調整基金残高 10億円以上を確保 ③経常収支比率 前年度以下(令和元年 97.9%) ④実質公債費比率 25%以下 ⑤将来負担比率 350%以下	①市債残高 173億5,000万円 ②財政調整基金残高 10億1,371万円 ③経常収支比率 96.4% ④実質公債費比率 6.4% ⑤将来負担比率 65.0%	a	-
市税等の徴収率の向上	①市税 99.0% ②国民健康保険税 91.9% ③介護保険料(普徴) 92.3% ④保育料 99.5% ⑤住宅使用料 99.2%	①市税 99.2% ②国民健康保険税 96.5% ③介護保険料(普徴) 95.4% ④保育料 99.4% ⑤住宅使用料 96.4%	a	-
広告事業による税外収入の確保	①市ホームページバナー広告事業 ②市広報紙広告事業 ③市営バス車内広告事業 ④市指定ゴミ袋広告事業 ⑤広告付き案内板を設置 ⑥広告用モニター設置 計 2,833,000円 ⑦その他の広告事業の実施	平成28年度 8,459,350円 平成29年度 5,535,350円 平成30年度 5,510,850円 令和元年度 5,547,850円 令和2年度 6,520,600円	a	31,574

ふるさと納税寄附金の促進	寄附目標金額(年額) 平成28年度～平成29年度 150,000千円 平成30年度 100,000千円 令和元年度～令和2年度 120,000千円	平成28年度 149,849千円 平成29年度 88,396.8千円 平成30年度 83,428千円 令和元年度 104,703千円 (うち災害支援 4,127千円) 令和2年度 103,873千円	b	530,232
時間外勤務時間の削減	平成26年度時間外勤務時間を基準とし、毎年2%削減する。	【目標に対する割合】 平成28年度 6.37% 増加 平成29年度 5.25% 削減 平成30年度 5.64% 削減 令和元年度 15.15% 削減 令和2年度 40.17% 削減	a	-
経費の節減(事務改善マニュアルに基づく削減)	①事務改善マニュアルに基づき全庁挙げて継続的に経費節減を推進する。 ②事務改善マニュアルの改訂	①経費削減財政効果額 85,804千円 ②事務改善マニュアルの改訂 平成29年3月	a	85,804
市有財産の有効活用	①未利用の土地・建物の把握 ②有効利用の検討および売却	①未利用の土地・建物の状況【令和2年度末】 9件(3,245㎡) 40,976千円 ②未利用の土地・建物などの売却【累計】 公有財産売却 36件 147,510千円 公有財産払下 34件 25,949千円 物品売払収入 75件 8,208千円 合計 181,667千円	a	181,667

6 「公営企業等の経営健全化」

小項目	計画目標	取組実績、5年間の成果など	評価	財政効果額(千円)
下水道使用料等の徴収率の向上	滞納者に対する督促を強化し、納入が困難な使用者については、分納を促す。 【計画期間目標(現年分)】 ◆下水道使用料 99.80% ◆受益者負担金 99.00%	【令和2年度末実績(現年分)】 ◆下水道使用料 99.75% ◆受益者負担金 98.13%	a	-
下水道未接続対策の強化	【令和2年度末目標】 ◆下水道水洗化率 94.0%	【令和2年度末実績】 ◆下水道水洗化率 93.3%	a	-
公営企業会計の適用	①公共下水道事業、②特定環境保全公共下水道事業、③特定地域生活排水処理事業、④農業集落排水事業の4事業について、令和2年4月までに公営企業会計を適用する。	令和2年度より、下水道4事業に公営企業会計を適用した。	a	-
水道料金の徴収率の向上	滞納者への督促を強化し、納入意欲のない悪質滞納者に対しては、給水停止などの措置を行う。 【計画期間中目標】 ◆現年度目標率 99.85% ◆過年度目標率 72.10%	【令和2年度末実績】 ◆現年度目標率 99.91% ◆過年度目標率 79.63%	a	-
水道有収率の向上	◆継続的な漏水調査業務の実施 ◆効率的な漏水修理 ◆老朽管更新事業などの実施により、有収率の向上を図る。	【計画期間内実績】 ◆漏水調査の実施 22,690戸 951.4km ◆老朽管更新 9,824.1m ◆有収率(令和2年度末) 84.3%	a	-
計画期間における最終達成度評価				a
計画期間における財政効果額合計額(千円)				2,038,775

※詳細は市ホームページをご覧ください。

割引クーポン券

おおたわら元気飯(めし)得々クーポン券の配付

問 商工観光課 本 4階

TEL(23)8709

市内の飲食店(取扱店)で使用できる食事割引クーポン券「おおたわら元気飯得々クーポン券」付きのチラシを、自治会配付分の広報おおたわら10月号に折り込みました。ぜひご利用ください。

また、自治会に加入していない世帯でクーポン券付きチラシを希望される方は、次の窓口で配付します。

●場所…大田原商工会議所、湯津上・黒羽商工会、

市商工観光課、湯津上・黒羽支所、各地区公民館(湯津上、黒羽・川西地区公民館を除く)

●配付枚数…1世帯につき1部

●受取方法…9月30日(土)以降にいずれかの窓口で、受取確認書に必要事項を記入し、運転免許証などの身分証明書を提示のうえ、お受け取りください。